

# 監査報告(要旨)

泉 喜久男  
笹沢 武

平成27年度決算審査の結果は、「一般会計及び各特別会計等の歳入歳出決算書並びに附属書類の係数は正確であり、予算の執行等についても適正に処理されているものと認められた。」

## 【決算審査の所見】

### 現金の受領に関する点

窓口担当職員も多くは日常的に手数料・使用料等の現金の受領をしていますが、職員の方には現金の受領権限があると意識しているのでしょうか。現金出納検査の場でこの点について関係者に質問をしました。

ことができるとされ、この出納員と会計管理者が現金の出納の任にあたることになり、この時点では出納員で無い一般職員には現金受領の権限はなく窓口で町民等から現金等を受領することはできません。

基本的には現金の出納保管は「会計管理者」に限られています。しかし会計管理者のみが現金を受領できるといふことは実務上問題があるとはいうまでもありません。このため町長は会計管理者の事務を補助するため「出納員」を置く

金の収受はできません。会計管理者の命を受けて現金の収受ができることになり、口々当然のことのように窓口業務として現金を受領していますが、そこにはそれなりの権限があることに理解をしていただきたいと思います。

### 速記録と議事録について

世の中ではいろいろな会議が行われています。当町においても町議会を筆頭に審議会や委員会が開催されます。開催された会議の結果を将来に残すため議事録の作成が行われます。

「分任出納員」制度です。出納員は出納員としての仕事の一部を部下に委任することができるとされ、多くの職員が現金の収納を出来るのは上司である出納員から受領権限の委任を受けた分任出納員だからです。

ついで審議したか、さらには、審議の経過の要領と結果を記載するのが通例です。最近はこの過程を電磁的記憶媒体で記録し、これにより議事録を作成する例が一般的になっていきました。

もちろん、この記憶媒体から速記録を作成することもできますが、審議過程における発言は論理的かつ不可欠なものでなければなりません。

速記録と議事録は、世の中ではいろいろな会議が行われています。当町においても町議会を筆頭に審議会や委員会が開催されます。開催された会議の結果を将来に残すため議事録の作成が行われます。

「長期振興計画」については、町の「第5次長期振興計画」が平成27年度に策定されました。全頁208ページの大冊で関係者の苦勞が推察されるものでした。第5次ですから当然に第4次長期振興計画があります。そこで第4次振興計画の事後評価について担当課に質問しました。

「速記録と議事録について」世の中ではいろいろな会議が行われています。当町においても町議会を筆頭に審議会や委員会が開催されます。開催された会議の結果を将来に残すため議事録の作成が行われます。

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」を制定し、行政評価の義務付けを行いました。もちろん同法にいう行政機関には地方公共団体は含まれません。しかし、その趣旨は尊重され得るべきで、その後の各種の法令改正により多くの行政評価制度の導入がなされています。

「速記録と議事録について」世の中ではいろいろな会議が行われています。当町においても町議会を筆頭に審議会や委員会が開催されます。開催された会議の結果を将来に残すため議事録の作成が行われます。

# 一般質問

質問議員 5名

井田 理恵 池田 るみ 野元 三夫  
市村 千恵子 五味 高明

## 質問事項(本号掲載以外のもの)

これまでの決算審査を受け、課題の改善状況は	井田 理恵
防災対策強化で災害に強いまちづくりを	池田 るみ
安心・安全な町づくりのさらなる推進を	市村千恵子
地方創生事業について 職員健康診断について	五味 高明

## 町制60年進化へ向け隙間無い事業展開を

### 企業版ふるさと納税を研究する



井田 理恵 議員

#### 問

本年9月30日をもって町制60年を迎える。多くの先人の勤労と努力の上に発展した今がある。一方、地方分権から地方創生へ、将来に向け全自治体が一斉に魅力あるまちづくりに懸命だ。懸案を抱える執行中の事業と未着手だが将来期待される有効資産事業への取り組み、そのバランスと優先順位は。また道の駅・旧草池試験場取得などへの見解は。

#### 企画財政課長

やまゆり工業団地は、未買収地を購入し、新たな工業団地の用地を計画している。売却済みの旧シメオ精密の土地を他の事業所へ有効活用する取り組みも共同で行なっている。

#### 産業経済課長

クラインガルテン事業は、約2億7千500万円で27年に完成した。8区画中6区画が契約となり、利用されている。これまで地元や区外のグループの方々などと共に、多数の農村交流活動の参加を頂いた。ラウベの全棟契約を目標に、多くの町民と共に、交流施設を基にした交流事業のさまざまな事業展開をしてゆく。

指摘の企業版ふるさと納税などの対応については研究する。今後は、議員からも更なる情報提供を願う。国有地(旧草池試験場)の取得については考えていない。

